



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 遠藤 和彦

TEL 03-5978-5601

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画を開示予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,063	7.1	2,975	19.2	3,095	19.8	1,751	45.1
2019年3月期	47,417	2.6	3,684	16.6	3,860	16.6	3,193	2.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,525百万円 (61.8%) 2019年3月期 3,991百万円 (21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	84.54		4.8	5.2	6.8
2019年3月期	154.12		9.2	6.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 114百万円 2019年3月期 157百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	59,752	37,218	62.3	1,796.15
2019年3月期	60,329	36,480	60.5	1,760.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,218百万円 2019年3月期 36,480百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,776	1,408	916	11,273
2019年3月期	5,584	4,743	979	7,822

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		38.00	38.00	787	24.7	2.2
2020年3月期		0.00		33.00	33.00	683	39.0	1.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想額を速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	20,000	10.3	800	50.9	850	49.5	600	38.3	28.96

(注)2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要減退の影響などを一定程度織り込んでおります。また、2021年3月期の通期の連結業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.16「3. 連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	20,738,006 株	2019年3月期	20,738,006 株
2020年3月期	16,707 株	2019年3月期	16,653 株
2020年3月期	20,721,329 株	2019年3月期	20,721,371 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,412	7.4	2,159	21.2	2,496	20.3	1,470	47.0
2019年3月期	45,785	1.9	2,739	23.7	3,133	20.1	2,776	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	70.95	
2019年3月期	133.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	47,636	29,338	29,338	28,765	61.6	1,415.86	1,388.22	
2019年3月期	48,403	28,765	28,765		59.4			

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,338百万円 2019年3月期 28,765百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料 P. 5「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表および主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	19
(役員の異動) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などの通商問題や日韓情勢の悪化、消費税増税、および世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、2019年度より新たな『ニチバングループの理念』を策定するとともに、快適な生活を支える価値を創出し続け、グローバルに貢献する企業を目指した「NICHIBAN GROUP 2030 VISION」実現に向けて、その基盤を構築するための新中期経営計画【ISHIZUE 2023 ～SHINKA・変革～】を推進いたしました。

- ①中長期成長エンジンの確立、イノベーション創出
  - \*イノベーション創造推進
  - \*新規事業の創出
  - \*コア技術の深化・探求
  - \*新TDS製剤の事業化実現
  - \*研究開発推進体制の転換、市場顧客インサイト分析・マーケットイン開発強化
- ②グローバル市場へのスピーディな展開・拡大
  - \*グローバル事業推進体制・海外事業基盤の確立
  - \*商流獲得および事業拡大策としての業務提携・M&A活用
  - \*グローバル人材積極獲得、育成
- ③事業推進体制の見直しと収益改革
  - \*顧客を軸とした事業推進体制の見直し
  - \*営業利益・将来事業性視点の製品・活動スクラップ&ビルド、特販事業見直し
  - \*経営資源の最適配分（設備投資・要員配置）
- ④事業戦略推進に向けたA I・I o Tの積極活用
  - \*戦略的データ活用～経営目標を達成する情報（データ）の戦略的活用～
  - \*業務プロセス変革～事業の付加価値を産み出す業務プロセス変革対応～
  - \*事業環境変化への対応～将来の事業環境変化への柔軟な対応とリスク低減～
- ⑤将来の持続的成長を担う人財育成
  - \*ヒトを成長させる人をつくる
  - \*専門スキルの強化
  - \*次世代経営層の養成

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、日韓情勢の悪化によるメディカル事業のインバウンド需要の鈍化や、米中貿易摩擦などに起因する企業心理の冷え込みによるテープ事業の需要低迷、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、前年同期比7.1%減の440億6千3百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、BCP対応や最適生産体制を目的として物流拠点を再編したことによる移送費等の増加により、販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期比19.2%減の29億7千5百万円となりました。

経常利益は、営業利益減の影響により、前年同期比19.8%減の30億9千5百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、福島県いわき市の工場用地の売却に伴う売却益はあったものの、営業利益減の影響に加え、旧大阪工場における建物解体工事および土壌・地下水汚染の除去等があったことにより、前年同期比45.1%減の17億5千1百万円となりました。

自己資本当期純利益率は前年同期比4.4ポイント低下の4.8%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

## メディカル事業

### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、大手ドラッグチェーンによる経営統合協議が開始されるなど業界再編の先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>®</sup>”シリーズの売上は、認知拡大を目的とした「ケアリーヴ<sup>®</sup>治す力<sup>™</sup>」のテレビCMや「緑と青のケアリーヴ<sup>®</sup>治す力<sup>™</sup>キャンペーン」等を実施し、前年を上回りました。しかし、鎮痛消炎剤“ロイヒつぼ膏<sup>™</sup>”シリーズの売上は、日韓情勢の悪化にともなうインバウンド需要の急激な低迷により、前年を大きく下回りました。

### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医療費削減の傾向により、衛生材消耗品に対するコスト要求は依然として高く、厳しい販売環境でありました。

このような状況のなか、術後ケアをトータルサポートする“アスカブリック<sup>™</sup>”シリーズの売上は、前年を大きく上回りました。また、高透湿性フィルムドレッシング“カテリープラス<sup>™</sup>”シリーズの売上も、低刺激の価値が受け入れられ、前年を上回りました。しかし、フィールド全体としての売上は前年を下回りました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業全体（海外事業を含む）の売上高は197億1千7百万円（前期比7.8%減）、営業利益は49億5千7百万円（前期比12.7%減）となりました。

## テープ事業

### (オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、消費税増税、米中貿易摩擦などの通商問題や日韓情勢悪化に対する警戒感から企業心理が一段と冷え込み、オフィス向け・学校学童向け需要ともに減少を続けており、厳しい販売環境でありました。

このような状況のなか、注力しているキッチン雑貨ブランド“ディアキチ<sup>™</sup>ワザアリ<sup>™</sup>テープ”シリーズの売上は、販売促進活動を全国の雑貨店や大型スーパーに対し行ってまいりましたが、需要が伸び悩み、前年を下回りました。「セロテープ<sup>®</sup>」は、「セロテープ<sup>®</sup>小巻カッターつきくまっすぐ切れるタイプ<sup>></sup>」など付加価値のある製品を大手チェーンに対し販売活動を進め、前年並みの売上となりました。

### (工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速に対する警戒感、世界的な半導体需要の減少を背景に設備投資の先送りが出始め、全体として厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、塗装マスキングテープ製品の売上は、消費税増税の反動により新車生産が減少し、前年を下回りました。また、食品結束用「たばねら<sup>™</sup>テープ」の売上も、台風19号など自然災害による青果物などへの影響があり、前年を下回りました。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業全体（海外事業を含む）の売上高は243億4千5百万円（前期比6.4%減）、営業利益は16億6千4百万円（前期比19.3%増）となりました。

また、海外事業におきましては、アジアおよび欧州を重点取り組み地域としておりますが、日韓情勢の悪化、中国経済の減速や香港での市民デモなど販売環境の先行き不透明な状況が続きました。このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>®</sup>”や止血製品“セサブリック<sup>™</sup>”シリーズなどのメディカル事業製品と、「Panfix<sup>™</sup>セルローステープ」や塗装用和紙マスキングテープなどのテープ事業製品の販売チャネルの構築と製品育成に注力し、マーケティング活動および地域需要に対応した製品開発を進めました。また、ドイツのデュッセルドルフ駐在員事務所にて、欧州地域での販売事業の拡大および成長戦略を推進するため、情報収集と市場調査を実施するとともに、タイ・バンコクの販売子会社NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD.にて、さらに大きな需要が見込めるASEAN（アセアン）地域へ高機能救急絆創膏“ケアリーヴ<sup>®</sup>”シリーズの販売拡大に努めてまいりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円減少し、597億5千2百万円となりました。流動資産は9億9千万円の増加、固定資産は15億6千8百万円の減少となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金の減少等があったものの、現金及び預金等が増加したことによるものです。また、固定資産の減少は、減価償却による有形固定資産の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ13億1千5百万円減少し、225億3千3百万円となりました。流動負債は、32億8千7百万円の減少、固定負債は、19億7千1百万円の増加となりました。

流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものです。また、固定負債の増加は、借り換えによる長期借入金の増加等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ7億3千7百万円増加し、372億1千8百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント上昇し、62.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ34億5千万円（44.1%）増加し、112億7千3百万円となりました。これは主に前連結会計年度に、医薬品生産工場および研究施設の建設にかかる支出があったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億9千2百万円（3.4%）増加し、57億7千6百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ33億3千5百万円（70.3%）減少し、14億8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6千3百万円（6.4%）減少し、9億1千6百万円となりました。これは主に配当金の支払が減少したことによるものです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	54.8	54.8	60.5	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	67.9	119.0	80.5	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	1.6	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.2	80.2	67.5	110.4	143.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目標とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を1株あたり33円とする剰余金の配当に関する議案を2020年6月25日開催予定の第116回定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当金については、新型コロナウイルス感染症の影響で、通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況のため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、配当額を速やかに開示いたします。

#### (5) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、米中貿易摩擦の影響や消費税増税による企業・消費者心理の冷え込みに加え、日韓情勢の悪化、新型コロナウイルスの感染拡大など先行きは不透明で、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況であります。このような状況のなか、当社グループは新中期経営計画【ISHIZUE 2023 ～SHINKA・変革～】を推進し、重点テーマである「イノベーション創出」「グローバル展開・拡大」「AI・IoT積極活用」を実行し、「NICHIBAN GROUP 2030 VISION」実現に向けて取り組んでまいります。

なお、第2四半期（累計）の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による影響について、4月末時点において当社が把握している情報に基づき、合理的な一定の前提により算出しており、特にインバウンド需要の大幅な減退が業績に大きな影響を与えるものと想定しております。

通期の連結業績予想については、今後の新型コロナウイルス感染症の推移が当社グループの業績にどのような影響を与えるか見極めることが難しく、合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在のところ、日本国内を中心として展開されておりますが、引き続き、海外新規市場の開拓を積極的に進めてまいります。

そのため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外新規市場の開拓の進行状況および外国人株主比率の推移ならびに国内他社のIFRSの適用状況を勘案し、IFRS適用を検討していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表および主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,228	11,879
受取手形及び売掛金	12,497	9,886
電子記録債権	3,130	2,922
商品及び製品	4,412	4,768
仕掛品	1,782	1,865
原材料及び貯蔵品	1,708	1,797
その他	671	309
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	32,430	33,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,306	9,969
機械装置及び運搬具（純額）	8,447	7,620
土地	2,592	2,258
リース資産（純額）	290	261
建設仮勘定	176	141
その他（純額）	586	557
有形固定資産合計	22,399	20,808
無形固定資産		
333		473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,384	2,348
退職給付に係る資産	1,048	917
繰延税金資産	1,349	1,398
その他	385	383
貸倒引当金	△1	-
投資その他の資産合計	5,165	5,049
固定資産合計	27,899	26,331
資産合計	60,329	59,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438	4,070
電子記録債務	5,978	5,631
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
リース債務	95	73
未払金	1,178	752
未払費用	1,417	1,277
未払法人税等	496	208
賞与引当金	1,149	1,097
役員賞与引当金	79	78
固定資産撤去費用引当金	-	143
資産除去債務	-	432
設備関係支払手形	95	51
営業外電子記録債務	444	260
その他	87	98
流動負債合計	17,462	14,175
固定負債		
長期借入金	-	2,000
リース債務	137	104
役員退職慰労引当金	95	93
退職給付に係る負債	2,800	2,997
長期預り保証金	3,001	3,021
資産除去債務	309	113
その他	41	29
固定負債合計	6,386	8,358
負債合計	23,848	22,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	25,570	26,534
自己株式	△15	△15
株主資本合計	35,193	36,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	129
為替換算調整勘定	△65	△28
退職給付に係る調整累計額	1,113	959
その他の包括利益累計額合計	1,287	1,060
純資産合計	36,480	37,218
負債純資産合計	60,329	59,752

## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	47,417	44,063
売上原価	31,992	29,182
売上総利益	15,425	14,880
販売費及び一般管理費	11,741	11,905
営業利益	3,684	2,975
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	157	114
その他	60	72
営業外収益合計	238	208
営業外費用		
支払利息	50	39
支払手数料	4	0
為替差損	3	9
コストキャップ保証料	-	26
その他	4	11
営業外費用合計	62	88
経常利益	3,860	3,095
特別利益		
固定資産売却益	0	185
投資有価証券売却益	37	0
受取保険金	124	-
補助金収入	802	4
特別利益合計	965	190
特別損失		
固定資産除売却損	45	79
減損損失	-	108
投資有価証券評価損	-	1
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	252
土壌汚染対策費用	226	356
特別損失合計	272	798
税金等調整前当期純利益	4,553	2,487
法人税、住民税及び事業税	1,053	669
法人税等調整額	305	66
法人税等合計	1,359	735
当期純利益	3,193	1,751
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,193	1,751

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,193	1,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△109
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	854	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	36
その他の包括利益合計	798	△226
包括利益	3,991	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,991	1,525
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	23,205	△15	32,828
当期変動額					
剰余金の配当			△828		△828
親会社株主に帰属する当期純利益			3,193		3,193
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,364	△0	2,364
当期末残高	5,451	4,186	25,570	△15	35,193

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	286	△57	259	488	33,317
当期変動額					
剰余金の配当					△828
親会社株主に帰属する当期純利益					3,193
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△8	854	798	798
当期変動額合計	△47	△8	854	798	3,163
当期末残高	239	△65	1,113	1,287	36,480

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	25,570	△15	35,193
当期変動額					
剰余金の配当			△787		△787
親会社株主に帰属する当期純利益			1,751		1,751
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	964	△0	964
当期末残高	5,451	4,186	26,534	△15	36,158

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	239	△65	1,113	1,287	36,480
当期変動額					
剰余金の配当					△787
親会社株主に帰属する当期純利益					1,751
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	37	△154	△226	△226
当期変動額合計	△109	37	△154	△226	737
当期末残高	129	△28	959	1,060	37,218

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,553	2,487
減価償却費	2,327	2,380
減損損失	-	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	50	39
受取保険金	△124	-
補助金収入	△802	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	45	△106
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	252
土壌汚染対策費用	226	356
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△237	2,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72	△527
未収入金の増減額 (△は増加)	206	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	37	△715
未払費用の増減額 (△は減少)	156	△156
未払消費税の増減額 (△は減少)	76	△635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	105
その他	56	62
小計	6,393	6,386
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△50	△40
保険金の受取額	124	-
補助金の受取額	401	406
法人税等の支払額	△1,304	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,584	5,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△635	△605
定期預金の払戻による収入	635	405
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△1,078
有形固定資産の売却による収入	17	520
有形固定資産の除却による支出	△32	△117
資産除去債務の履行による支出	-	△142
無形固定資産の取得による支出	△110	△274
投資有価証券の取得による支出	△4	△105
投資有価証券の売却による収入	48	1
その他の収入	-	3
その他の支出	-	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,743	△1,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	-
短期借入金の返済による支出	△2,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	△2,000
リース債務の返済による支出	△151	△129
配当金の支払額	△827	△786
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140	3,450
現金及び現金同等物の期首残高	7,963	7,822
現金及び現金同等物の期末残高	7,822	11,273

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)、ニチバンメディカル(株)およびNICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. の4社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD.、(株)飯洋化工および大東化工(株))に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NICHIBAN (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

たな卸資産

    総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

    定額法によっております。

    なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

    定額法によっております。

    なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

    ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、2009年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(2009年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、大阪府藤井寺市に所有している旧大阪工場において、土壌および地下水より、大阪府条例が定める基準値を上回るベンゼンが検出され、2018年6月25日付けで大阪府より、「要措置区域」の指定を受けました。これを受け、土壌・地下水汚染の除去等にかかる費用として、前連結会計年度において226百万円を資産除去債務に計上いたしました。

当連結会計年度において、土壌・地下水汚染の除去等の追加工事が必要となり、当初見積額を上回る見込みとなりましたので、356百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が356百万円減少しております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業」および「テープ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造および販売を行っております。「テープ事業」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シートおよびそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シートおよびそれらの機器等の製造および販売を行っております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業	テーブ 事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,394	26,023	47,417	—	47,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	103	217	△217	—
計	21,509	26,126	47,635	△217	47,417
セグメント利益	5,675	1,395	7,070	△3,386	3,684
セグメント資産	27,965	23,592	51,557	8,772	60,329
その他の項目					
減価償却費	1,110	1,034	2,144	183	2,327
持分法適用会社への投資額	—	1,208	1,208	—	1,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	681	856	1,538	516	2,054

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,386百万円には、セグメント間取引消去217百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用3,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,772百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業	テーブ 事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,717	24,345	44,063	—	44,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	98	205	△205	—
計	19,823	24,444	44,268	△205	44,063
セグメント利益	4,957	1,664	6,622	△3,646	2,975
セグメント資産	26,577	21,152	47,730	12,022	59,752
その他の項目					
減価償却費	1,121	1,014	2,136	216	2,352
持分法適用会社への投資額	—	1,227	1,227	—	1,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630	457	1,088	367	1,455

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,646百万円には、セグメント間取引消去205百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用3,440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,022百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 および医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート およびテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	21,394	26,023	47,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ビップ株式会社	4,807	メディカル事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 および医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート およびテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	19,717	24,345	44,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ビップ株式会社	4,523	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル事業	テープ事業	全社・消去	合計
減損損失	108	—	—	108

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産	1,760.54円	1株当たり純資産	1,796.15円
1株当たり当期純利益	154.12	1株当たり当期純利益	84.54
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,193	1,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,193	1,751
普通株式の期中平均株式数(株)	20,721,371	20,721,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変更)

役員の変更については、2020年2月10日発表の「2020年4月1日付 組織改定ならびに取締役、監査役および執行役員の変更に関するお知らせ」に記載のとおりであります。